

行政書士法人 なか

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

当事務所は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会から個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの認定を受けております。



- ・ 登録番号 第 18840020
- ・ 有効期限 平成 29 年 10 月 17 日 ~ 平成 31 年 10 月 16 日
- ・ 指定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

個人情報の保護に関する法律に基づく公表事項

1. 個人情報取扱事業者の名称

行政書士法人 なか（以下、「当所」と言う。）

2. 個人情報の利用目的

（1）利用目的

当所における保有個人データはそれぞれ次の目的のために利用させていただきます。

当所の従業者及びお客様の個人情報

(イ)行政書士業務

当所の従業者に係る個人情報」

(イ) 採用専攻業務

(ロ) 社労手続き業務

(ハ) 人事管理業務

(ニ) その他、会社組織の運営を効率的、円滑に行う等の事業の推進

（2）業務委託

上記（1）に記載の目的に必要な範囲で、業務の一部を第三者に委託する場合があります。

なお、特定個人情報を取り扱う業務の一部を委託する場合には、従業者の許諾をうけることを前提とします。

「特定個人情報」とは、「特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律」における個人番号を含む個人情報のことをいいます。

3. 共同利用に関する事項

当所における保有個人データを目的別に以下のグループ企業において共同利用致します。

ただし、特定個人情報は共同利用いたしません。

（1）社会保険労務士法人 なか

住所：沖縄県那覇市壺川 1 - 4 - 15

電話：098-855-2133

目的：社会保険に関する手続き業務

項目：社会保険の取得、喪失、社会保障サービスに関連する手続き等

（2）労働保険事務組合 福働会

住所：沖縄県那覇市壺川 1 - 4 - 15

電話：098-855-7910

目的：事務組合加入企業の労働保険に関する手続き業務

項目：雇用保険の取得、喪失、育児・介護休業の各種給付に関連する手続き等

(3) 株式会社なか総合研究所

住所：沖縄県那覇市壺川1 - 4 - 15

電話：098-855-6648

目的：総務業務と経理業務

項目：従業員の採用、移動、退職、労働保険に関する手続き

4. 個人情報の「第三者提供」について

当所は、次の場合あらかじめ本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供することがあります。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意をえることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために必要がある場合であって、本人の同意をえることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める業務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該業務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (5) 法第23条2項に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合

5. 開示の求めに応じる手続等に関する事項

当所は、保有個人データ又はその内容についての本人又はその代理人からの開示訂正等及び利用停止等の求め（以下「開示等の求め」といいます。）に対応させて頂いております。

(1) 開示等の求めの申出先

開示等の求めは、下記宛に書面（所定の様式なし）で、郵送にてご連絡くださいますようお願い申し上げます。なお、同封に朱書きで「開示等請求書類在中」とお書き添え頂ければ幸いです。

郵送先：〒900-0025 沖縄県那覇市壺川1 - 4 - 15 行政書士法人 なか

(2) 開示等の求めに際して提出すべき書面（様式）等

開示等の求めを行う場合は、所定の事項をすべてご記入の上、本人確認のための書類及び手数料（ただし開示の求めの場合のみ）を同封し上記宛にご郵送ください。

当所所定の申請書 1通

必要書類を郵送させて頂きますので、上記連絡先までご一報下さい。

本人確認のための書類 1通

当所の指定する公的証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）

手数料（開示請求の場合のみ）1000円分の郵便定額小為替

返信用封筒 1通（住所・宛名を記載及び切手貼付けの上）

(3) 代理人による開示等の求め

開示等の求めをする者が本人又は未成年者又は成年被後見人の法定代理人若しくは開示等の求めをすることにつき本人が委託した代理人である場合は、前項の書類に加えて、それぞれ下記の書類を同封下さい。

法定代理人の場合

(イ) 法定代理権があることを確認するための書類 1通

(ロ) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人であることを確認するための書類 1通

法定代理人の氏名及び現住所を確認することができる公的証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）
委任による代理人の場合

(イ) 当所所定の委任状 1通

必要事項を郵送させていただきますので上記連絡先までご一報下さい。

(ロ) 本人の印鑑証明書(3ヶ月以内に発行されたもの) 1通

(ハ) 委任による代理人本人であることを確認するための書類 1通

代理人の氏名及び現住所を確認することができる公的証明書(3ヶ月以内に発行されたもの)

(4) 開示等の求めの手数料及びその徴収方法

開示の求めの場合のみ、1回の請求毎に1000円の手数料をお支払頂きます。(訂正又は削除・利用又は提供の停止の求めについての手数料は不要です)なお、手数料が不足していた場合は、開示の求めがなかったものとして対応させていただきます。

6. 苦情の受付窓口に関する事項

(1) 個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

当所の保有個人データの取扱いに関する苦情については、下記までお申し出下さい。

(1) 郵送による場合 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川1-4-15

(2) 電話による場合 TEL:098-855-7003

(3) Faxによる場合 FAX:098-855-7005

(4) メールによる場合 center@gonaka.jp

受付時間:平日9:00~17:00

7. 個人情報保護団体

(1) 名称:一般財団法人日本情報経済社会推進協会

(2) 苦情相談申出先:個人情報保護苦情相談室

(電話番号:0120-700-779)

8. 個人情報提供における任意性について

当所に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意になります。ただし、必要な個人情報が不足していた場合は、業務に支障をきたし、当所からのサービスの全部又は一部が受けられないことがあることをご了承ください。

制定日:平成18年11月01日
改定日:平成28年04月10日
個人情報保護管理者 平良弘